

2. 【組織見直しに係る総合センターのあり方について】

木次町会場

Q1：木次町の住民として木次総合センターだけが廃止ということが納得できない。行政サービスを低下させないという考えでの新庁舎建設だが、木次町だけ行政サービスが低下する。本庁は雲南市全体をカバーし、市全体の行政を担当するところだが、総合センターは、それぞれの町の区域を範囲とし、新庁舎が建ったときもそのようになると思われる。6つの町の公平性は保つべきだ。木次総合センターを今のところで存続してほしい。あの辺りは木次町の中心的な場所であり、総合センターがなくなるということは周辺部の方などはさらに市役所が遠のき不便になる。また将来廃止になるとしても、6町が同じ時期に一斉に廃止とすべきだ。

A：総合センターのあり方については、厳しい指摘をいただいている。合併協議において現地解決型の総合センターとして取り組んできたが、定員管理適正化の観点から職員を削減しながら類似団体に近い職員数にしていく必要がある。また交付税等も今後引き下げられる計画であり、職員数を削減していくよう合併以来計画し取り組んできたことから、総合センターの職員を本庁に集約して本庁を主体とした取り組みが必要だというのが基本的な考え方である。総合センターでは窓口業務、地域振興、消防防災、公共施設管理、産業振興等、多岐にわたって業務を行っているが、今回の案では窓口業務、保健福祉の一時的相談業務のみとし、40名程度の職員数にする考えを持っている。木次町には総合センターと暫定本庁舎があるが、旧町に1箇所の総合センターないしは本庁ということで今回提案している。木次町の場合は、総合センターの機能を本庁に移していくという考え方であるが、本庁の場所が移るということで指摘をいただいております、検討委員会で協議していただいている。市政懇談会、議会、市行政組織見直し検討委員会でいただいた意見を勘案しながら最終的に方針を定めたい。また、総合センターを廃止するなら6町一斉に廃止せよということであるが、周辺部、特に掛合町、吉田町となるとかなり離れるということもあり、一斉に廃止というのは困難であると考えている。(総務部長)

Q2：総合センターのあり方について、なぜ木次と田井出張所だけを廃止して他の5箇所を残すのか。私の家から新庁舎予定地まで6kmある。加茂町の連たん地からは約5km、三刀屋町の連たん地からは約3.5kmである。どのような形で市民に身近な窓口業務を行っていくのか。また、検討委員会の目的はどこにあるのか。検討委員会に対して結論から導くようにしているのではないのか。私は、総合センターを全て廃止するという基本路線に立ち、その上でどのような支障が出るのかを検証して施策を取っていくべきと考える。

Q3：職員の定員管理、国の交付金が減額され、10年後に雲南市の人口も3万人位になり、高齢化も進む状況の中で、なぜ木次総合センターだけ廃止なのか。そういう時期こそ一番末端の機関である総合センターが地区住民の窓口となり、何でも相談できる場所が必要だ。また、温泉からだ約20kmもあるのに、三刀屋、加茂は何故残るのか。市民と行政の窓口、地域づくりの窓口は、総合センターだ。市民と議会と行政がまちづくりの基本・根幹であると市長はいつも言っているのに何故か。建設ありき、廃止ありきで始まり、検討委員はその方向に向かって議論して下さいということか。10年後も雲南市民で良かったと言えるような運営をしてほしい。安心・安全なまちづくりという言葉が踊って歩かないように地に着いた行政運営をお願いしたい。

Q4：市は効率を目指して本庁へ職員を集中させ、総合センターは廃止、縮小の計画だが、本庁は知らない職員が多く、木次の人が少ない。本庁では相談が気軽にできかねる風潮がある。総合センターは、木次出身の職員に気安く相談ができ、きめ細やかなサービスが得られる。木次地区の人口は約5千人おり、市の10何%の人がいて、総合センターを利用している。住民票や戸籍その他証明書等は、他地区の人には話せないこともあるが、木次の人であれば話しやすく物事がスムーズに解決するので、この総合センターの廃止に反対する。

Q5：市長の言う「市民が主役のまちづくり」が雲南ブランド化のひとつだろうと思っていた。総合センターと一体化した地域委員会が設置され、地域自主組織を代表とした市民団体があって、行政サービスの拠点であり、市民活動の拠り所である総合センターがある。木次総合センターが廃止になれば、将来的に三刀屋総合セ

ンターも廃止になりかねず、建設されて4～5年しかたっていないが、投資したところを廃止することは残念なことだ。市民が主役のまちづくりを、地域委員会もあり、市民団体もあり、総合センターをまとめとするきめ細かな拠点サービスを充実していくという、他市に誇れる状態が雲南市にある。それが、75名の人員削減をするために、現在の6総合センターの職員が大体110～120人位で、75人引いたら40人位残るから、将来的には総合センターを廃止しようと、そんな穿った見方をしてしまう。ワークシェアリングでもして、行財政改革の推進も必要だが、総合センターを存続させるようお願いしたい。総合センターの役割を単なる窓口業務だけでなく、まちづくりの総合センターとして残した方が、将来的に市の発展に繋がり、定住化も図れる。

Q6：地域住民の要望を汲み上げて本庁との取り組みをするという非常に重要な機能を持つのが総合センターだと合併時に聞いた。また交流センターが発足する段階で、雲南市と交流センターとの窓口を一本化し、効率的な住民活動を支援するということであった。交流センターが発足して1年が経過したが、私は当時の公民館連絡協議会の場で、地域づくり、福祉、生涯学習、この幅広い3つを総合センターの1職員で対応するのは無理だと言ってきた。三本柱を一本化して効率的にやるという話だが、行政サイドの組織が今までと一緒だから、各課から交流センターに来ている。総合センターの機能を縮小するのではなく、本来の姿に戻すべきだ。

Q7：総合センター縮小・廃止の原案について、これからのまちづくりのあり方から断固反対する。旧木次町は雲南の中心として栄えてきた歴史と誇りを持っている。八日市、三日市、新市地区にとって総合センターが無くなることは、ますます衰退しかねない危機的存亡だ。また、高齢化していく中で、地域に密着した現地解決型の行政サービスは特に重要だが、木次町だけが本庁に出かけなければならない。広域な雲南市が、住民が一体となったまちづくりを推し進めていくには、総合センターをますます充実させていく発想の転換を望む。

A：木次総合センターについては、木次には本庁があり、1～2キロ今より離れるが、同じ町内のことだから本庁でカバーしていくことにしている。議会の一般質問でも答弁したが、木次以外の皆さんの多くはそのように思われており、木次は本庁があると言われる。ただ、本庁と総合センターの役割として、身近な場所であるような相談の窓口となるのが総合センターだ。このことについて意見もたくさんいただき、検討委員会もそういう意見が出ている。こうした意見を聞いて、最終的な方向を出していくので、現在の方針を何としても理解してもらおうとは考えていないので、率直にそうした思いを語ってほしい。庁舎を中心に温泉の平田・北原くらいの距離であれば大体加茂も、大東の薦沢までカバーできる。

総合センターの縮小と廃止について、今の総合センターの大体140名を40名程度にと考えている。基本的な証明書発行や印鑑証明等、また福祉関係の一時的な相談を受け止めていく。ただ、首長の方針で総合センターを充実させて本庁を減らしているところもあるが、類似団体を見ると約80名くらい雲南市の方が多く、健全財政を確保するため人件費を削減せざるを得ない。代替機能としてどういう機能を総合センターに持たせていくか、正規の職員がやる必要がないことは、職員の減少に対応し繋ぐような人を置くことも考えている。

現地解決型ということで、敢えて支所という言葉を使わずに総合センターとした。例えば課長級だけでいいという意見もあったが、部長級の所長を置いて一定の責任を持たせた。職員配置も適正であればこのままで置くことができるが、まず縮小という前提がある。それなら本庁を減らせ、総合センターを増やせという意見もあるが、そこは総合センターが担うべき役割をどのように担保・維持するかというのがこれから議論になる。

旧木次町は、雲南の中心・誇りということだが、雲南10ヵ町村の中で木次町は県・国の出先があり、商業、文化、経済の中心で発展してきた。木次総合センターの廃止は、最終的に固まったものでもないで、キャッチボールしながらいい方向に落ち着いていくよう、色々な意見をいただきたい。(副市長)

A：総合センターの廃止について、もう決定事項でありガス抜きで話を聞くだけということは決してない。本庁が果たす役割、総合センターが果たす役割は自ずと違いがあるからこそ総合センターを充実してきたが、今後の市政運営を考えたときに、総合センターのあり方について見直す必要がある。そのときには試案を持って臨む必要がある。私たち執行部・市は、こういうふうには考えていますが、市民の皆さんいかがでしょうか、と。総合センターのあり方について、雲南市と同じように5～6町が合併した自治体があるが、本庁を置くところには、総合センターに相当するものはない。雲南市は、仮の庁舎があっても木次総合センターを置いてきたが、類似自治体に倣って本庁舎の充実を図ることに合せて、総合センターについては新庁舎がある所はやめてはど

うか。そのときのメリット・デメリットはということを協議しながら提案している。市民の皆さんの考え、検討委員会の考えも聞いた上で、議会とも相談し今後の総合センターのあり方についての考え方を決めていく。

地域自主組織が活動し始めて1年の間、交流センターの活動を支えたのが地域づくり担当職員であり、こういう総合センター機能は担保されなければならないとの意見をいただいた。交流センターの活動が活発に行われるよう地域づくり担当職員の存在を担保していく。地域力が落ちない市政運営に努めていく。(市長)